

Title	大転換期における科学技術・イノベーション政策の推進強化
Author(s)	旭岡, 勝義
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 207-210
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9278
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

1 G O 1

大転換期における科学技術・イノベーション政策の推進強化

○旭岡勝義（(株) 社会インフラ研究センター）

はじめに

1. 科学技術・イノベーション政策の構造
2. 我が国の現状課題
3. 総合政策としての展開
4. 今後の強化戦略

最後に

はじめに

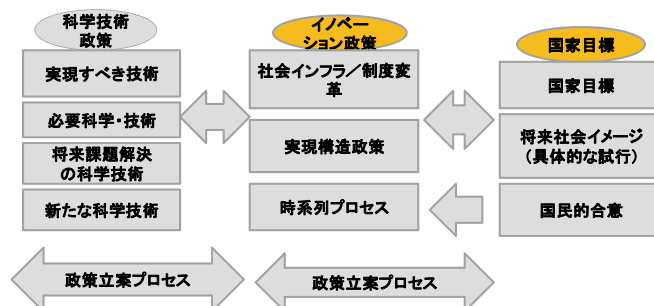
科学技術・イノベーション政策は、国家新成長戦略の実現や第4期科学技術基本計画の重要な方針でもあり、これまでも制度設計、策定方法、配分方法、推進体制、国際比較における政策の相違等が議論されてきた。しかし、近年さらに我が国の科学技術政策の国際的な地位の低下や科学技術のイノベーション政策との結合の脆弱性が重要論点でもある。

こうした議論の所在やイノベーション政策との結合の問題点を明確にするとともに、今後の政策の策定や実現の方向を探り、新たな推進強化を提言する。

1. 科学技術・イノベーション政策の構造

図1. 科学技術・イノベーション政策の構造

○科学技術・イノベーション政策の構造は、単なる積み上げ方式ではなく、狙うべき社会イメージやシステムコンセプトは先行されなければ達成できない。これらの体系的な策定と推進が不可欠である。



科学技術政策の基本構造とイノベーション政策の基本構造は異なる。したがって、個別の戦略としてそれぞれを策定し、調整すべき内容と実現する日程等を明確にすることが重要になる。

2. 我が国の現状課題

**図2. 我が国の現状課題
ー科学技術政策の課題**

○政策を取り巻く環境は、我が国の将来にとって、不利な条件になりつつある。しかし資源小国である我が国の生命線である比重はますます高い。



我が国の科学技術政策の現状は、今後策定を完成する第4期科学技術基本計画を含めて、ますます多くの課題を含むことになり、政策を取り巻く環境は、我が国の将来にとって、不利な条件になりつつある。しかし資源小国である我が国の生命線である比重はますます高い。

さらに、科学技術者の量的な不足や海外流出、新産業の受け皿、基礎能力の低下、産業及び人材集積のマネジメントの脆弱性、ファンドの能力、新たな専門分野の創生、付加価値の形成弱体化、産業モデルの既存業界に閉じられた狭隘さ等の課題を多く抱えているのである。

3. 総合政策としての展開

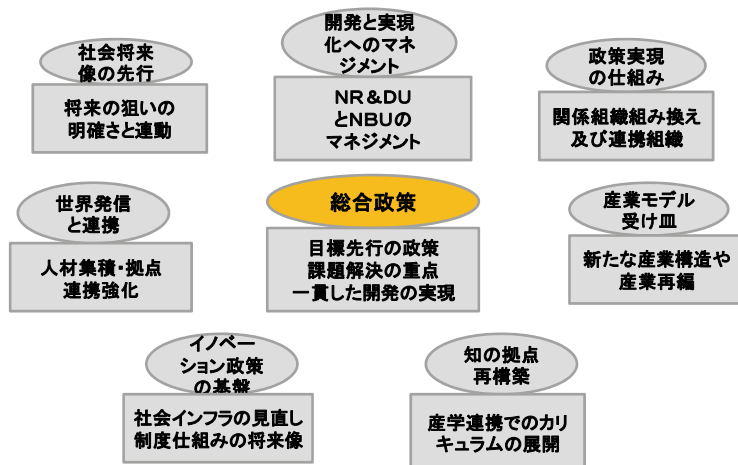
そこで、今後の必要な政策は総合政策である。そのためには、目標先行の政策であり、課題解決の重点志向であり、一貫した開発の実現である。そのためには、

1. 開発と実現のマネジメント (New R&D ユニットとNew Business ユニットの展開) 2. 社会の将来像の先行的なイメージ作成 (将来像の狙いの明確さと連動) 3. 世界発信と連携 (人材や資金を集積するための魅力ある発信)、4. イノベーション政策 (社会インフラや制度仕組みの変革) 5. 知の拠点 (知の拠点構築や産学連携のカリキュラム編成) 6. 産業モデル (新たな産業の構築と受け皿強化) 7. 政策実現の仕組み (関係組織の組み換えや連携組織の強化) 等を総合政策の策定を含めて実現する必要がある。

我が国は、政策の策定の基本や実現のための仕組みを作るという当然の国家経営の要素

基盤を整備しないまま、単なる積み上げ方式を繰り返しているのである。

図3. 総合政策としての展開



4. 今後の強化戦略

今後の科学技術政策の強化は、我が国の国家目標を達成するための科学技術や基礎科学・技術への投資強化とそれに伴う人材育成強化となる。しかし、世界は自国のみでは達成ができず、世界的に知を集積し、目的をスピーディーに達成する展開は当然のこととなっている。

図4. 今後の強化戦略(1)



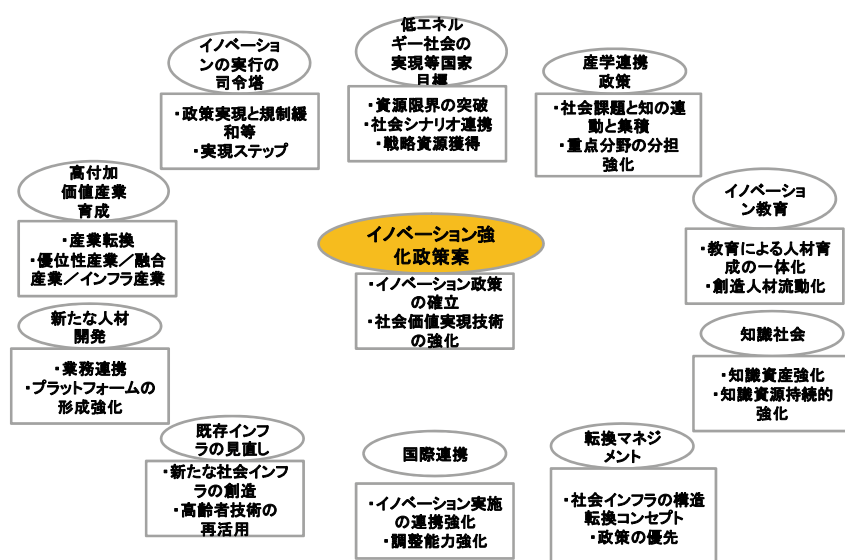
また、イノベーション政策においても、新たな社会インフラの構築や制度や仕組みの再編成等先を見据えての布石を、既得権を超越する形で実現することが重要になる。

いわば、転換マネジメントである。

そこでは、コア科学・技術やコアとなる制度整備等を有効に行うプロセスが必要となる。

また、それぞれの事業モデルを構築し、実現するためには、展開のための人材育成や人材強化も不可欠である。基本政策には、こうした政策の策定や実現展開の人材育成が不足であり、世界的な競争や市場浸透のためのグローバル人材の育成は脆弱性を増している。

図5. 今後の強化戦略(2)



イノベーション政策の構造は、我が国の将来イメージの明確な形成とそのための実現要素の抽出及び実行政策へのブレークダウンである。またこれらの政策は従来の政策の緩和や相互関係の新たな関係づけや調整等を必要とするのであり、既存組織や既得権益の枠では当然実現することはできない。このような転換マネジメントや相互調整能力の強化が不可欠な政策なのである。

最後に

科学技術・イノベーション政策は、産学官一体化された展開の強化である。

しかし、政策と現状の事業環境との乖離（国家資源戦略、システム事業パッケージ強化、グローバル人材集積、課題の解決の方向づけ等）が大きく、世界での位置は低下傾向にある。さらに積み上げ方式の策定や省庁の壁からの脱却が遅れている現状を打破し、新たな日本の姿や日本の課題解決の方向づけを先行した政策策定と実現を強化する重要な時期である。国家戦略として、産官学が一体化した取り組み強化施策と仕組み（実現フォローの仕組み）を国民の目に見える形で行い。産業育成や知の新たな編成を確実に実現する責任体制を明確にしておくことが重要となる。